

ハイチ政治・経済・社会情勢（9月）

* 当国各種報道内容を取りまとめたもの。

政治

報道日	報道内容
7 日	6－7 日，当国で第 11 回ペトロカリベ閣僚会議が開催され，ペトロカリベ経済圏創設等について協議。
9 日	ハイチ・ベネズエラ政府が二国間の直行便就航に関する協定に署名。
12 日	11 日，選挙法案が上院に送付された。
17 日	仏ラジオのインタビューでラモット首相が，コレラ流行に関する国連の道義的責任について言及。潘基文国連事務総長は，コレラ被害者に対して公式な謝罪も補償金の支払いも行わない考えを改めて示す。
19 日	17 日，マルテリー大統領がアリスティド元大統領と会談。
23 日	米州機構（OAS）が次期選挙に向け選挙監視団を派遣する準備。
24 日	24 日，ジャン・セルジュ・ジョゼフ判事の死亡に関連して，上院がマルテリー大統領，ラモット首相，サノン法務・公安大臣の告訴を勧告する委員会報告書を採択。

経済

報道日	報道内容
4 日	カナダ国内の報道によれば，加政府は，対ハイチ財政支援を年間 9000 万加ドルにまで削減する計画。なお，昨年の対ハイチ支援額は，2 億 500 万ドル近くにのぼり，そのうち 1 億 5000 万ドルが加国際開発援助庁（CIDA）からの直接援助。
6 日	Oxfam と EU が，222 万ユーロをかけ，アルティボニットの 8 市 63000 世帯を対象に食糧不足改善プロジェクトを行う。
10 日	9 日，下院が懸案となっていたマネロン対策法を可決。
12 日	当国への支援のほとんどが NGO や国連機関経由で行われていることから，ラモット首相が，ドナーに対し，復興のために直接政府に資金供与を行うよう呼びかけた。
14 日	EU が当国に 5 億 3200 万ユーロの支援。
21 日	経済開発及び投資に関する大統領諮問評議会（CCPDEI）の試算によれば，当国が新興国になるためには 5～10 年の間に 200 億ドルの直接投資が必要。
25 日	24 日，上院が 2013－2014 年度予算案を否決。
25 日	Toms Shoes 社とハイネケン社がそれぞれ，1000 万ドル，1 億ドルの当国への

	投資を約束。
--	--------

社会

報道日	報道内容
16 日	2013 年度世界幸福度報告書で当国は 156 カ国中 126 位。
23 日	当国の公立学校教員の基本給平均は月給 7000－8000 グルド（200 米ドル弱）。
28 日	裁判を受けることもなく勾留されている人の数は当国内で 7000 人にのぼる。
30 日	ドミニカ共和国憲法裁判所が、1929 年以降に同国内で生まれた移民の子どもに同国国籍の取得は認められないとする判決を下したことを受け、多くのハイチ系移民が同国を追われることになるおそれがある。
30 日	30 日、ラヴァラス派や野党による数百人規模の反政府デモがポルトープランス市内などで行われたが、警察が催涙ガスなどを使って解散させた。